

【タイ】 非常事態宣言と首相の失職

海外立法情報課・遠藤 聡

* 2008 年 9 月 2 日、サマック首相は、バンコク首都圏全域に非常事態宣言を発令した。これは、「2005 年非常事態令」を法的根拠とする措置であった。一方で、9 月 10 日、同首相は、憲法裁判所によって憲法違反の判決を下され、首相職を失った。9 月 14 日に、非常事態宣言は解除され、9 月 17 日、下院は、国民の力党副党首であるソムチャイ首相代行を新首相に指名した。

タイの政治情勢

タイでは、2006 年 9 月、国軍のクーデターによりタクシン政権が崩壊し、「1997 年憲法」が停止された。その後の暫定政権の下で、2007 年 8 月、「2007 年憲法」が成立し、12 月 23 日、下院議員総選挙が実施された。2008 年 1 月 28 日、比較第一党となった国民の力党（以下「PPP」という）のサマック党首が首相に指名され、2 月 6 日、6 党による連立政権が発足した（野党は比較第二党の民主党）。2 月 28 日には、汚職罪で起訴されていたタクシン元首相が帰国し、逮捕されたが即日保釈された。

こうした状況下で、3 月末から連立与党による憲法改正の動き（とくに第 237 条の政党解党に至る選挙違反規定の改正）が生じたことから、「民主主義のための市民連合」（以下「PAD」という）を中心とする反政府運動が沸き起こった。PAD は、2006 年 2 月、当時タクシン首相の不正疑惑に端を発する首相退陣要求運動の中核となるため結成された市民団体である。2008 年 5 月 21 日に連立与党による憲法改正案が提出されたことを契機に、5 月 25 日、PAD が数千人規模の反政府集会をバンコクの中心部で開催した。反政府集会は、6 月 20 日から首相府（Government House）前に移動した。

その後、7 月 8 日にユンユット前下院議長（総選挙時の PPP 副党首）に対して最高裁が選挙違反により被選挙権を停止する判決を下したことから、PPP 解党の可能性（憲法第 237 条の政党幹部の選挙違反）が現実化した。また同日、政府に対して憲法裁がカンボジア政府との間で行われたプレアビヘア遺跡の世界遺産登録に関する共同声明について違憲判断（第 190 条の国会の承認規定）を下した。7 月 31 日にタクシン元首相夫人のポッチャマン氏に対して脱税罪による禁固 3 年の実刑判決が下されたが、8 月 11 日、タクシン元首相夫妻は、イギリスに事実上の亡命を果たした。こうしたなか、8 月 26 日、PAD が首相府を占拠するに至り、9 月 2 日未明、首相府前で発生した政府支持派との衝突で、死者 1 名、負傷者 40 名以上を出す事態が起きた。

非常事態令の発令

サマック首相は、9 月 2 日午前 7 時、バンコク首都圏全域に非常事態宣言を発令し、アヌポン陸軍司令官を治安担当責任者に任命した。この非常事態宣言の法的根拠となるものは、タクシン政権下の 2005 年 7 月に制定された「非常事態における行政に関する

る勅令」(以下「2005年非常事態令」という)である。2005年非常事態令は、2004年1月からタイ南部3県を中心とするイスラム地域において暴動が発生したことから、同地域に非常事態を宣言するために「国王の名において発布された後、国会で承認されることを条件として、首相に強大な権限を与える」ものとして制定された。3か月間の時限立法である同令は、2005年8月、国会の承認を得たことで法的効力をもつことになった。その後、3か月間の延長措置を繰り返すことで現在も施行されている。南部地域における犠牲者は、これまでに3,000人を超えたといわれている。

2005年非常事態令は、第5条で「非常事態宣言の対象となる地域は、状況に応じ、王国全土又は特定の地域若しくは地方とする」と定めており、今回、サマック首相がその適用範囲にバンコク首都圏全域を指定した。同令第9条で非常事態における首相の権限として以下の6項目が定められているが、今回の発令では第1項目以外の5項目が適用された。①当該地域からの移動の禁止(今回は適用されず)、②集会の禁止、③報道の規制及び通信の制限、④交通の規制、⑤建物の使用禁止、当該地域への移動・滞在の禁止、⑥強制的避難及び退去の命令。

憲法違反による首相の失職、非常事態宣言の解除、新首相の指名

非常事態宣言後、国軍による強制的な排除が行われなかったことから、PADの首相府占拠が続くなか、9月10日、憲法裁は、首相就任後の料理番組への出演について閣僚の副業禁止規定(第267条)に抵触するとの判断から、サマック首相に対して憲法違反の行動による失職の判決を下した。同条の規定は以下のとおりである。「首相及び国務大臣は、利益又は収益の分配を目的とする事業を営む組合、会社又は組織におけるいずれの地位に就いてはならず、いずれかの者の被雇用者であってはならない。」

サマック首相が首相職を失ったことで、PPP副党首のソムチャイ副首相兼教育相が首相代行に就いた。サマック氏の首相再指名をも視野に入れた9月12日に召集された下院本会議が定足数を満たさなかったため、首相指名が9月17日に延期されるとともに、同氏がPPP党首の辞任を表明した。非常事態宣言は9月14日に解除され、9月17日、前述のソムチャイ氏が連立6党の支持により首相に指名された。新首相はタクシン元首相の義弟にあたることから、反政府運動の今後の動向が注目される。

参考文献(インターネット情報はすべて2008年9月18日現在である。)

- ・“Emergency Decree on Public Administration in Emergency Situation, B.E.2548 (2005).”
<<http://www.krisdika.go.th/lawHtmStaticContent01.jsp?frm=tmp&page=eng&lawType=law2&lawCode=%a1119&lawID=%a1119-20-2548-a0001>>
- ・“Constitution of the Kingdom of Thailand.”<<http://www.senate.go.th/pdf/Constitution2007.pdf>>
- ・遠藤聡「『非常事態勅令』の法制化」『外国の立法』No.227, 2006.2, pp.167-176.
<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/227/022713.pdf>>
- ・遠藤聡「2007年タイ王国憲法の制定過程とその成立」『外国の立法』No.235, 2008.3, pp.204-221.
<<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/235/023510.pdf>>